

【資料2号】

2 0 2 4 年 度

事業計画書及び収支予算書

2 0 2 4 年 5 月 1 6 日

一 般  
社団法人 日本フルードパワー工業会

## 目 次

### 2024年度事業計画書及び収支予算書

I. はじめに	1
II. 2024年度の事業計画の概要	1
1. 需要対策事業	1
2. 国際交流事業	2
3. 標準化事業	2
4. 技術調査事業	4
5. 広報・PR事業	5
6. 中小企業関連事業	6
7. 振興対策・PL・その他事業	6
III. 会員状況	7
IV. 2024年度収支予算書	8

## 2024年度事業計画

### I. はじめに

2023年度は、約3年にわたるコロナ禍が落ち着き、ウイズコロナ社会となり、わが国の4-6月期のGDPは前期比年率6%増となるなど、世界的に高成長が期待されましたが、個人消費の減少など内需が振るわず、結果的には2023年GDPは、プラス1.8%程度に収まる見通しとなっております。また、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー不足・高騰は依然として収まらない中、半導体不足による影響は少なくなりましたが、ハマスとイスラエルの戦争勃発など、地政学的リスクは益々増大してきており、「経済安全保障」の枠組みのなかで、事業を行っていくことが求められております。このような経済環境の中で、当業界の2023年の売上（推定値）は、油圧機器が約3千6百億円、空気圧機器が約5千9百億円となり、残念ながら対前年比約5%減の約9千5百億円となりました。

2024年は、所謂「物流の2024年問題」といわれる4月からトラックドライバーの時間外労働上限規制が始まり、その影響はまだわかりませんが、注視し適切な対応が求められます。

このような我々を取り巻く環境下、工業会としては、以上のような諸課題に対処するようWEBを活用した効率的な会議の推進など一層の効率化を行い、引き続き新しい課題であるカーボンニュートラルやデジタル社会への対応、将来に向けた若手技術者の育成事業などにも対応した事業計画・予算を組み込み、これを会員中心での委員会や部会・分科会活動主体で実施していきます。特に、5月に予定されているISO/TC131の国際会議の日本開催及び9月のIFPEX2024の成功に向けて、準備を滞りなく進めていくとともに、2026年に工業会創立70年を迎えることから、記念企画の検討を開始します。

### II. 2024年度の事業計画の概要

#### 1. 需要対策事業

フルードパワー産業の市場動向を把握するため、建設機械業界や半導体製造装置業界等ユーザ業界の設備投資、自動化・省力化投資動向等についてマイクロ・マクロ両面から調査・分析し成果を公表する。また、フルードパワー機器の受注・生産・出荷動向等の定期配信の迅速化に努める。そのため、以下の事業を実施する。

- ① 総需要委員会において、2024年・年度及び2027年・年度の油空圧機器の需要見

通しを作成するとともに、必要に応じて2024年・年度の見直し作業を行い関係者に資料配布する。

- ② フルードパワー機器の受注・生産・需要部門別出荷・輸出等市場動向に関する調査を実施し、関係者に配布する。
- ③ 需要業界等関連団体の情報や統計資料を迅速に収集し関係者に配布するとともに、必要に応じ関連団体の関係者を招いて意見交換する。
- ④ その他、需要対策に必要な事業を実施する。

## 2. 国際交流事業

経済のグローバル化が進められた時代から経済安全保障を考慮しなければならない時代になり、ロシア・ウクライナ紛争、ハマス・イスラエル戦争などの地域紛争収束の見込みが立たないなど、国際情勢は大きく動いており、これらがエネルギー価格や物流動向に大きな影響を与えている。国際委員会活動を中心に、JETROや各国の関連工業会との連携活動等による情報収集に努め、適切に会員企業に発信するなどの事業を実施する。

- ① IFPEX 2024 において参加する海外フルードパワー工業会と積極的な情報交換を行う。
- ② 海外のフルードパワー産業に関する情報の収集を行う。
  - イ) 中国、米国、欧州等海外動向に関する情報収集と分析を行い、必要に応じ講演会の開催を検討・実施する。
  - ロ) 国際サミット・国際統計委員会に参加し、その結果を会員に提供する。
  - ハ) 国際委員会の国内外視察を検討し、必要に応じて実施する。
- ③ 会員企業の海外進出状況調査を行うとともに、在外公館等と連携して情報や資料の収集を行い迅速に提供する。また、必要に応じ講演会を開催する。
- ④ その他、国際交流に必要な事業を実施する。

## 3. 標準化事業

関連産業界のグローバル調達への対応や設計の簡素化・各産業界の合理化・高度化に貢献するため、大学関係有識者の協力を得て、ISOやJIS、団体規格の新たな制定・改廃等以下の事業を実施する。特に、5月に予定されているTC131国際会議を、事務局として東京で実施する。

### 1) ISO 対策事業

- ① ISO規格について検討し、必要に応じて、制定・改正もしくは廃止を行うとともに、我が国提案のISO規格化の推進を図る。

- イ) ISO 中央事務局から配信される各規格開発の審議案件に関して、該当する国内対策分科会にて審議を行い、日本意見として答申する (JKA 補助事業)。
  - ロ) ISO/TC131/SC5/WG5 (空気の調質) において、ISO 20145 の Annex に盛り込むことが承認された日本案 (JIS B 8379 : 空気圧用消音器) の内容の最終原案まとめの段階である。今後、規格発行に向けて、継続的な活動を行っていく (JKA 補助事業)。
  - ハ) ISO/TC131/SC9/WG2 (空気圧システム) において、空気圧システムの省エネルギー効果の算出・評価に関する規格に関して、日本担当の計測と状態監視に関する案を提出し、国際会議で了承された。今後、ドイツ、フランスからの提案と共に、原案作成、規格化に向けて推進していく (JKA 補助事業)。
  - ニ) ISO/TC131/WG4 (空気圧機器の信頼性評価) において、ISO 19973-1 (空気圧一試験による機器の信頼性評価一第 1 部 : 通則) の Annex A 及び F に関して、日本からの提案内容を国際会議にてプレゼンし、改訂案に盛り込めるよう、積極的に推進していく (JKA 補助事業)。
  - ホ) ISO/TC131/SC7 (密封装置) において、ISO7986 (油圧一密封装置一油圧用往復動シールの性能評価標準試験方法) の改訂作業プロジェクトのスタートが承認され、日本がプロジェクトリーダーを担うこととなった (阪上製作所、安西様)。日本主導で改訂作業を実施し、規格改訂を推進していく (JKA 補助事業)。
- ② ISO 国際会議への積極的な参加を行う。
- イ) ISO/TC131 関連の国際会議へ委員を派遣 (2024 年 5 月 : 日本・東京, 2024 年 10 月 : イギリス・ロンドン) する (JKA 及び MRI 補助事業)。
  - ロ) ISO/TC118/SC3 及び SC4 の国際会議 (開催日程は未定) へ委員を派遣する (JKA 補助事業)。
- ③ ISO/TC131/SC7 (密封装置) の幹事国業務 (委員会メンバー各国との連絡・会議運営・規格開発の進捗管理等) を遂行する (JKA 補助事業)。

## 2) 規格事業

日本産業規格 (JIS) 及び日本フルードパワー工業会規格 (JFPS) について審議し、必要に応じて、制定・改正もしくは廃止を行う。

### ① 日本産業規格 (JIS)

#### イ) 継続 : 1 件

- ・ JIS B8664 油圧一減圧弁, シーケンス弁, アンロード弁, 絞り弁及びチェック弁一取付面 (改正 : 2023 年 10 月~2024 年 5 月)

#### ロ) 新規 : 4 件

- ・ JIS B8381-2 空気圧用継手一第 2 部 : 熱可塑性樹脂チューブの締込み継手 (改正 : 2024 年 7 月開始予定)

- ・ ISO 18413 の JIS 化 Hydraulic fluid power - Cleanliness of components - Inspection document and principles related to contaminant extraction and analysis, and data reporting (制定：2024 年 10 月開始予定)
  - ・ JIS B8661 電気及び電子制御式油圧ポンプ試験方法 (改正：2025 年 1 月開始予定)
  - ・ JIS B8390-2 空気圧－圧縮性流体用機器の流量特性試験方法－第 2 部：代替試験方法 (改正：2025 年 1 月開始予定)
- ② 日本フルードパワー工業会規格 (JFPS)
- イ) 継続：2 件
- ・ JFPS 2011 空気圧図記号の実用指針 (改正)
  - ・ JFPS 2007 エアドライヤ用語 (改正)

#### 4. 技術調査事業

フルードパワー産業の高度化・合理化・省エネ化並びにデジタル化・IoT 化等に資するために、日本フルードパワーシステム学会とも連携し、新技術情報等を収集し提供を行う。また、フルードパワー業界を支える若手技術者の育成を支援する。そのために、油圧部会・空気圧部会、水圧部会及び IoT 推進部会にて、以下の活動を実施する。

##### 1) 油圧部会・空気圧部会

- ① IFPEX 2024 において、油圧技術と空気圧技術が一体となったフルードパワーの未来像を描く特別展示の企画を、若手技術者を中心としたプロジェクト活動として実施する。
- ② 実用ポケットブックの次期改訂活動として、2025 年度内 (2026/2/18：工業会創立 70 周年記念日) 発行に向けて、改訂作業を実施する。特に今回は、DX 活用により実用性の大幅向上を図ることを、改訂の目玉とする。
- ③ 若手技術者のスキルアップとコミュニケーションの向上のため、若手技術者懇談会を開催する (年 2 回程度)。懇談会は、講師を招聘しての参加者全員が発表する方式の勉強会及び受け入れ可能な企業への工場見学会など実施する。
- ④ カーボンニュートラルに関して、ISO 規格の JIS 化情報、輸出規制、温室効果ガスプロトコル等の規制・規格に関して、情報収集と提供を実施する。
- ⑤ フルードパワー業界の技術高度化、市場拡大に繋げる一助とすべく、会員企業各社で希望されるテーマを募集・選定し、技術講演会として適宜開催する。
- ⑥ REACH 規制、RoHS2 規制等の各種環境規制に関して、情報収集と提供を、適宜実施する。

- ⑦ 空気圧業界の知的財産に関する事業を推進するため空気圧特許分科会を開催する（年12回開催予定）。
- ⑧ その他、油圧・空気圧技術に関する諸問題に対応する。

## 2) 水圧部会

- ① IFPEX 2024において、水圧機器の販売促進に繋げるべく、水圧技術を集中的にアピールする専用ブースを設置し、展示を実施する。特に、工業会水圧部会の参加企業により、各企業が保有する機器・技術を組み合わせた共同展示を実施する。
- ② 水圧技術の普及促進を図るため、各機能別に活動を展開する
  - イ) 工業会ホームページの「水圧ブログ」活用により、水圧技術状況及び当部会委員各社の取組み状況を情報発信し周知を図る。
  - ロ) 各種展示会等の視察や出展を通じ、市場動向の調査を行うと共に、需要分野の開拓に繋げる。
- ③ 水圧技術の研究動向を調査・把握するために、日本フルードパワーシステム学会・研究者との積極的な交流を図る。
- ④ その他、水圧技術に関する諸問題に対応する。

## 3) IoT推進部会

- ① 技術動向や他社事例等の情報収集を継続して実施する。
  - イ) 一般的で概要的な内容の技術動向ではなく、IoT、AI、DXに関する具体的な技術内容を講習会等を通して情報収集を行う。
  - ロ) 各社の取組状況を相互に発表し情報共有する。その際、苦勞している点や工夫した点も可能な範囲で情報共有し、全体のレベルアップに繋げる。
  - ハ) IoT、AI、DXに関する展示会を視察し情報共有する。
- ② フルードパワー業界へのIoTの普及と底上げを目的に、部会共通のテーマを選定し、活動に着手する。特に、生産現場の効率向上へのIoT活用に関する情報収集や事例共有、ハンドブック作成を中心とした活動を実施する。

## 5. 広報・PR事業

電子メールやHP等を活用し、会員企業に適切な情報を迅速に提供する他、工業会の活動状況等について会員企業はもとよりマスコミ・シンクタンク・金融機関等にも広く提供し、工業会活動の「見える化」を一層進める。

- ① 機関誌「フルードパワー」の編集にあたって、編集委員会活動を活性化し、時流にあった特集、統計の充実や業界活動報告などその内容をより充実させ、HPを活用して広く一般にも紹介していく。

- ② 「フルードパワーの世界」や「フルードパワー研究所 (YouTube 動画) : 東京工業大学香川名誉教授と北川名誉教授が実施」を HP にリンクさせ、一般の方や学生に、わかりやすくフルードパワーを理解してもらう活動を継続する。
- ③ 「月報フルードパワー」を、会員企業はもとより関係機関等に電子配信するとともに HP に掲載し広く広報に努める。
- ④ その他、広報・PR 活動に関する事業を推進し、当会が開催する講演会や技術講座、出版物等について積極的な広報・PR 活動を行う。

## 6. 中小企業関連事業

中小企業を取り巻く経営環境を見ると、人材不足、燃料・素材費の高騰など、一社では解決できない課題が多く存在する。中小企業委員会と中小企業 WG の活動を中心として、これら課題に対応すべく以下の事業を実施する。

- ① 中小企業委員会にて、需要業界や中小企業施策等の動向について、経済産業省等の協力を得て、情報収集・提供に務め、必要に応じて国内及び海外日系企業の視察等を行う。
- ② 中小企業 WG は、中小企業特有の共通した課題を抽出し、解決策について検討し、これを中小企業委員会に具申し、合同で議論検討する。その為に、必要に応じて視察等を行う。
- ③ 中小企業を支える福利厚生事業の「共済保険（生命・傷害）制度」の参加企業の拡充を図る。
- ④ その他、中小企業の振興に必要な事業を実施する。

## 7. 振興対策・PL・その他事業

フルードパワー業界の更なる発展に資するための活動や業界を支える保険事業、フルードパワー研修事業他、年始会・総会・支部総会等を通じ、学会等業界関係者との交流を深め、業界の振興・発展を図る。

### 1) 振興対策事業

- ① 第 27 回 IFPEX 2024 (2024 年 9 月 18 日 (水) ~20 日 (金) の 3 日間) を開催する。
- ② 第 32 回 JIMTOF 2024 (2024 年 11 月 5 日 (火) ~11 月 10 日 (日) の 6 日間) の開催に併せ、展示会会場内に当会ブースを開設し、会員に対し便宜供与を行う。
- ③ 産機・建機部会、シリンダ部会、空気圧本部会を開催し、必要に応じ海外見本市の視察や工場視察を実施し、当業界の更なる発展に向けての活動を行う。
- ④ 各部会の各地区部会や支部会を支援するとともに、必要に応じ本部委員も出席して



意見交換を行う。

- ⑤ その他、振興対策に必要な事業を実施する。

## 2) PL 対策事業（リスク対策事業）

国内 PL 保険及び海外 PL 保険からなる団体総合保険制度の健全な運営を図るとともに、企業リスク等に関する情報収集を行う。

- ① 本保険制度の基盤を強化するため、ワールドインシュアランスグループ等と連携して参加会員企業の拡大を図るため PR 活動を引き続き実施する。
- ② 国内外地域を対象とした製造業者 E&O（経済損失カバー）保険制度については、引き続き関係者と連携して加入を進めていく。
- ③ 国内 PL 情報や海外 PL 情報及び様々な企業リスクを迅速に収集し会員企業に提供する。

## 3) その他事業

### ① 研修事業

- イ) 新入社員、若手社員等を対象としたフルードパワー研修事業（油圧と空気圧）として、基礎講座（座学と製品実習）を年間 2 回実施する。また、油圧と空気圧の技能士受験対策講座（2 級）を年 1 回実施する。
- ロ) 国内のフルードパワー発展のため、学校関係（大学、高専、工業高校等）へ出向き、基礎講座（座学、製品実習）などの技術研修普及活動を行う。
- ハ) 中央職業能力開発協会からの要請に応じて、油空圧機器部門の中央技能検定委員の推薦、及び必要に応じて会員企業への情報提供を行う。

- ② 技術相談窓口を、日本フルードパワーシステム学会の協力を得て実施する。
- ③ 官公庁や関連団体等からの各種調査等の実施依頼と取りまとめ作業等を行う。
- ④ 年始会や総会後の懇談会を開催する。
- ⑤ 西日本支部活動を支援する。
- ⑥ その他、本会の目的を達成するために必要な事業を実施する。

## III. 会員状況

2024 年 4 月 1 日現在の会員数は、正会員 58 社、賛助会員 59 社である。

2024年度収支予算書  
2024年4月1日～2025年3月31日

2023年12月21日

(金額単位：円)

科目	2024年度予算	2023年度予算	増減	
1 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 入会金収入				
入会金収入	40,000	40,000	0	賛助会員2社分
入会金収入計	40,000	40,000	0	
② 会費収入				
正会員会費収入	105,814,000	106,548,000	△ 734,000	58社
賛助会費収入	15,340,000	15,340,000	0	59社
協賛会費収入	35,200	35,200	0	協賛会員11件分
会費収入計	121,189,200	121,923,200	△ 734,000	
③ 事務取扱収入				
PL保険制度収入	1,600,000	2,341,000	△ 741,000	海外PL・国内PL保険事務
生命共済制度収入	600,000	654,339	△ 54,339	生命共済保険・傷害保険事務
国際見本市収入	10,000,000	242,000	9,758,000	1FPPEX2024及びJIMTOF
事務取扱収入計	12,200,000	3,237,339	8,962,661	
④ 補助金等収入				
JIS原案公募受託収入	332,772	332,772	0	JIS原案公募
JKA補助金収入	9,585,000	10,582,485	△ 997,485	7&Tバナーの国際競争力に資する標準化推進
ISO補助金収入	5,494,860	2,136,000	3,358,860	TC131に関する標準化活動
補助金等収入計	15,412,632	13,051,257	2,361,375	
⑤ 雑収入				
受取利息収入	400	400	0	預貯金利息
研修等受講料収入	1,000,000	1,200,000	△ 200,000	油圧・空気圧調整技能士、油圧・空気圧技術講座
雑収入	1,300,000	700,000	600,000	JIS印税、証明書発行手数料
雑収入計	2,300,400	1,900,400	400,000	
事業活動収入計	151,142,232	140,152,196	10,990,036	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
需要対策事業費支出				
役員報酬支出	1,117,850	1,117,850	0	
給料手当支出	1,847,194	1,610,480	236,714	
福利厚生費支出	684,000	684,000	0	
会議費支出	230,000	230,000	0	
貸借料支出	562,800	562,800	0	
電力料(光熱費)支出	13,500	8,100	5,400	
リース・保守料支出	42,120	42,120	0	
通信運搬費支出	45,300	45,300	0	
印刷製本費支出	266,000	266,000	0	需要予測報告書
旅費交通費支出	132,800	132,800	0	日機連
委託費支出	2,200,000	2,200,000	0	需要予測作業委託
雑支出	10,000	10,000	0	
需要対策事業費支出計	7,151,564	6,909,450	242,114	
国際交流事業費支出				
役員報酬支出	551,850	551,850	0	
給料手当支出	3,379,013	2,946,000	433,013	
福利厚生費支出	630,000	630,000	0	
手当・謝金支出	66,000	66,000	0	JETRO講師料
会議費支出	328,000	328,000	0	委員会、セミナー、懇親会
貸借料支出	487,200	487,200	0	
電力料(光熱費)支出	20,700	12,420	8,280	
リース・保守料支出	64,584	64,584	0	
通信運搬費支出	50,300	50,300	0	
印刷製本費支出	40,000	40,000	0	
旅費交通費支出	2,880,000	2,880,000	0	国際会議等
諸会費等支出	83,200	83,200	0	JETROメンバーズ会費
雑支出	10,000	10,000	0	
国際交流事業費支出計	8,590,847	8,149,554	441,293	
標準化事業費支出				
・ISO対策事業費				
役員報酬支出	693,350	693,350	0	
給料手当支出	2,072,461	1,806,880	265,581	
福利厚生費支出	297,000	297,000	0	
手当・謝金支出	180,420	20,046	160,374	先生等
会議費支出	3,034,200	630,500	2,403,700	東京国際会議等
貸借料支出	453,600	453,600	0	
電力料(光熱費)支出	14,100	8,460	5,640	
リース・保守料支出	43,992	43,992	0	
通信運搬費支出	72,000	72,000	0	報告書、技術資料配付等
印刷製本費支出	220,500	100,000	120,500	
旅費交通費支出	2,121,240	816,000	1,305,240	海外出張等

科 目	2024年度予算	2023年度予算	増 減	
71 海外派遣補助等支出	230,000	228,000	2,000	ISO委員派遣保険料
72 雑 支 出	10,000	10,000	0	
73 ・ISO対策事業費支出計	9,442,863	5,179,828	4,263,035	
74 ・規格事業費支出				
75 役員報酬支出	693,350	693,350	0	
76 給料手当支出	2,072,461	1,806,880	265,581	
77 福利厚生費支出	288,000	288,000	0	
78 手当・謝金支出	513,192	513,192	0	先生等
79 会議費支出	407,600	386,000	21,600	会場費、茶代、懇親会
80 貸借料支出	445,200	445,200	0	
81 電力料(光熱費)支出	14,100	8,460	5,640	
82 リース・保守料支出	43,992	43,992	0	
83 通信運搬費支出	46,000	46,000	0	工業会規格、技術資料配布等
84 印刷製本費支出	80,000	80,000	0	工業会規格印刷、技術資料、CD-ROM等
85 旅費交通費支出	100,000	100,000	0	
86 資料購入費支出	30,000	30,000	0	JIS規格等
87 雑 支 出	10,000	10,000	0	
88 ・規格事業費支出計	4,743,895	4,451,074	292,821	
89 標準化事業費支出計	14,186,758	9,630,902	4,555,856	
90 技術調査事業費支出				
91 役員報酬支出	693,350	693,350	0	
92 給料手当支出	2,928,478	2,553,200	375,278	
93 福利厚生費支出	504,000	504,000	0	
94 手当・謝金支出	324,402	324,402	0	技術講演会等
95 会議費支出	775,200	775,200	0	会場費、茶代、懇親会、市場調査
96 貸借料支出	403,200	403,200	0	
97 電力料(光熱費)支出	16,800	10,080	6,720	
98 リース・保守料支出	52,416	52,416	0	
99 通信運搬費支出	25,494	25,494	0	報告書、技術資料配付
100 印刷製本費支出	7,000	7,000	0	
101 旅費交通費支出	480,000	480,000	0	特許、若手技術者、部会講師旅費、市場調査
102 講 会 費 等 支 出	0	0	0	
103 雑 支 出	16,000	16,000	0	
104 技術調査事業費支出	6,226,340	5,844,342	381,998	
105 広報・PR事業費支出				
106 役員報酬支出	1,400,850	1,400,850	0	
107 給料手当支出	2,387,836	2,081,840	305,996	
108 福利厚生費支出	540,000	540,000	0	
109 手当・謝金支出	60,138	60,138	0	先生等(編集委員会2回)
110 会議費支出	400,000	200,000	200,000	編集委員会、先生方との懇親会等
111 貸借料支出	487,200	487,200	0	
112 電力料(光熱費)支出	17,400	10,440	6,960	
113 リース・保守料支出	54,288	54,288	0	さくらレンタルサーバー料他
114 通信運搬費支出	359,211	359,211	0	機関誌発送
115 印刷製本費支出	7,000,000	7,000,000	0	機関誌、CD-ROM代
116 原稿料支出	1,120,000	1,120,000	0	機関誌原稿料/4回
117 旅費交通費支出	343,300	343,300	0	研究室訪問
118 資料購入費支出	35,000	35,000	0	
119 雑 支 出	20,000	20,000	0	
120 広報・PR事業費支出計	14,225,223	13,712,267	512,956	
121 中小企業関連事業費支出				
122 役員報酬支出	1,117,850	1,117,850	0	
123 給料手当支出	2,613,103	2,278,240	334,863	
124 福利厚生費支出	531,000	531,000	0	
125 手当・謝金支出	150,000	150,000	0	講演会講師料
126 会議費支出	384,000	384,000	0	
127 貸借料支出	462,000	462,000	0	
128 電力料(光熱費)支出	17,100	10,260	6,840	
129 リース・保守料支出	53,352	53,352	0	
130 通信運搬費支出	19,253	19,253	0	
131 印刷製本費支出	10,000	10,000	0	委員会資料作成
132 旅費交通費支出	870,000	800,000	70,000	海外研修他
133 雑 支 出	15,000	5,000	10,000	
134 中小企業関連事業費支出	6,242,658	5,820,956	421,703	
135 振興・PL対策事業費支出				
136 ・振興対策事業費				
137 役員報酬支出	1,117,850	1,117,850	0	
138 給料手当支出	2,162,568	1,885,440	277,128	
139 福利厚生費支出	720,000	720,000	0	
140 手当・謝金支出	0	0	0	
141 会議費支出	859,000	859,000	0	部会
142 貸借料支出	588,000	588,000	0	
143 電力料(光熱費)支出	15,000	9,000	6,000	

科 目	2024年度予算	2023年度予算	増 減		
144	リース・保守料支出	46,800	46,800	0	
145	通信運搬費支出	137,000	127,000	10,000	
146	印刷製本費支出	8,000	8,000	0	
147	旅費交通費支出	941,100	901,100	40,000	部会、関連協他
148	資料購入費等支出	80,000	0	80,000	JFPEXパネル作成等
149	諸会費等支出	170,000	170,000	0	工作機械関連協議会、他
150	支部・部会運営補助支出	1,326,000	1,326,000	0	
151	雑 支 出	19,000	19,000	0	
152	・振興対策事業費支出	8,190,318	7,777,190	413,128	
153	・P.L対策事業費				
154	役員報酬支出	283,000	283,000	0	
155	給料手当支出	270,321	235,680	34,641	
156	福利厚生費支出	72,000	72,000	0	
157	会議費支出	60,000	60,000	0	PLセミナー
158	貸借料支出	75,600	75,600	0	
159	電力料（光熱費）支出	2,700	1,620	1,080	
160	リース・保守料支出	8,424	8,424	0	
161	通信運搬費支出	13,429	13,429	0	
162	印刷製本費支出	2,000	2,000	0	セミナー資料
163	旅費交通費支出	31,700	31,700	0	
164	・P.L対策事業費支出	819,174	783,453	35,721	
165	振興・P.L対策事業費支出計	9,009,492	8,560,643	448,849	
166	受託・補助事業費支出				
167	J I S 原案公募受託事業支出	332,772	332,772	0	
168	・受託事業費支出小計	332,772	332,772	0	
169	J K A 補助事業支出	12,783,000	14,109,980	△ 1,326,980	
170	・補助事業費支出1小計	12,783,000	14,109,980	△ 1,326,980	
171	I S O 補助金支出	5,494,860	2,136,000	3,358,860	
172	・補助事業費支出2小計	5,494,860	2,136,000	3,358,860	
173	受託・補助事業費支出計	18,610,632	16,578,752	2,031,880	
174	その他事業費支出				
175	役員報酬支出	693,350	693,350	0	
176	給料手当支出	3,063,638	2,671,040	392,598	
177	福利厚生費支出	621,000	621,000	0	
178	手当・謝金支出	480,000	328,000	152,000	基礎講座及び技能検定講座講師料
179	会議費支出	7,000,000	7,000,000	0	総会・懇親会、年総会等
180	貸借料支出	487,200	487,200	0	
181	電力料（光熱費）支出	17,400	10,440	6,960	
182	リース・保守料支出	54,288	54,288	0	
183	通信運搬費支出	133,000	79,000	54,000	総会懇親会案内送付、技能検定講座
184	印刷製本費支出	225,000	225,000	0	懇親会案内、技能検定講座資料
185	消耗品費支出	90,000	90,000	0	実技講座
186	旅費交通費支出	581,600	581,600	0	西日本支部総会、技能検定講座
187	資料購入費等支出	54,000	54,000	0	
188	支部・部会運営補助支出	700,000	200,000	500,000	西日本支部運営費
189	雑 支 出	20,000	10,000	10,000	
190	その他事業費支出	14,220,476	13,104,918	1,115,558	
191	事業費支出計	98,463,990	88,311,783	10,152,207	
192	② 管理費支出				
193	役員報酬支出	5,787,350	5,787,350	0	
194	給料手当支出	22,256,430	19,404,320	2,852,110	
195	福利厚生費支出	4,113,000	4,113,000	0	
196	退職給付支出	0	0	0	
197	会議費支出	2,050,000	2,050,000	0	総会理事会他
198	貸借料支出	3,948,000	3,948,000	0	
199	電力料（光熱費）支出	151,200	90,720	60,480	
200	リース・保守料支出	471,744	471,744	0	
201	通信運搬費支出	424,944	424,944	0	メール、電話、FAX、切手、宅急便
202	印刷製本費支出	822,900	822,900	0	会員名簿、封筒印刷、名刺
203	旅費交通費支出	1,938,700	1,938,700	0	日機連海外業務
204	資料購入費支出	294,840	294,840	0	経済産業ヘッドブック、新聞等購読
205	消耗品費支出	200,000	200,000	0	事務用品、印刷機インク等
206	諸会費支出	2,100,000	1,740,000	360,000	日機連、機振協、規格協会、学会他
207	委託費支出	4,836,000	4,400,000	436,000	税理士、労働保険事務、清掃業務、委託契約料
208	渉外費支出	1,220,000	1,220,000	0	
209	広報宣伝費支出	381,000	381,000	0	ホームページ維持費、名刺広告、日本産業広告費
210	手数料支出	520,000	520,000	0	FAX通知、振込手数料、小切手帳等
211	租税公課支出	1,160,000	1,160,000	0	印紙、都民税、法人税、消費税
212	雑 支 出	500,000	500,000	0	登記費用、備品購入、災害対応備蓄
213	管理費支出計	53,176,108	49,467,518	3,708,590	
214	事業活動支出計	151,640,098	137,779,301	13,860,797	
215	事業活動収支差額	△ 497,866	2,372,895	△ 2,870,761	
216	II 投資活動収支の部				

科 目	2024年度予算	2023年度予算	増 減	
217 Ⅰ. 投資活動収入				
218 退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
219 投資活動収入計	0	0	0	
220 Ⅱ. 投資活動支出				
221 ① 特定資産取得支出				
222 退職給付引当資産取得支出	2,734,000	3,154,000	△ 420,000	
223 特定資産取得支出計	2,734,000	3,154,000	△ 420,000	
224 ② 固定資産取得支出計	0	0	0	
225 投資活動支出計	2,734,000	3,154,000	△ 420,000	
226 投資活動収支差額	△ 2,734,000	△ 3,154,000	420,000	
227 Ⅲ 予備費支出				
228 当期収支差額	△ 3,231,866	△ 781,105	△ 2,450,761	
229 前期繰越収支差額	135,349,153	122,185,605	13,163,548	
230 次期繰越収支差額	132,117,287	121,404,500	10,712,787	